

# 高金利先進国債券オープン（毎月分配型） <愛称 月桂樹>

## 運用報告書（全体版）

第262期（決算日 2025年8月12日）第264期（決算日 2025年10月10日）第266期（決算日 2025年12月10日）  
 第263期（決算日 2025年9月10日）第265期（決算日 2025年11月10日）第267期（決算日 2026年1月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
 「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2026年1月13日に第267期の決算を行ないましたので、第262期から第267期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<940380>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
238期(2023年8月10日)	円 3,623		25	% 1.3	—	99.0	百万円 59,452	
239期(2023年9月11日)	3,596		25	△0.1	—	99.0	58,509	
240期(2023年10月10日)	3,468		25	△2.9	—	98.3	55,992	
241期(2023年11月10日)	3,577		25	3.9	—	99.0	57,035	
242期(2023年12月11日)	3,554		25	0.1	—	99.0	55,417	
243期(2024年1月10日)	3,643		25	3.2	—	97.5	55,761	
244期(2024年2月13日)	3,652		25	0.9	—	99.0	55,177	
245期(2024年3月11日)	3,670		25	1.2	—	99.0	54,744	
246期(2024年4月10日)	3,671		25	0.7	—	98.9	54,580	
247期(2024年5月10日)	3,699		25	1.4	0.0	98.9	54,640	
248期(2024年6月10日)	3,765		25	2.5	0.0	98.9	55,115	
249期(2024年7月10日)	3,877		25	3.6	0.0	98.9	56,436	
250期(2024年8月13日)	3,596		25	△6.6	0.0	99.0	52,119	
251期(2024年9月10日)	3,524		25	△1.3	0.0	99.0	50,798	
252期(2024年10月10日)	3,572		25	2.1	0.0	98.7	51,249	
253期(2024年11月11日)	3,526		25	△0.6	0.0	98.0	50,539	
254期(2024年12月10日)	3,492		25	△0.3	0.0	98.9	49,550	
255期(2025年1月10日)	3,417		25	△1.4	0.0	99.0	47,715	
256期(2025年2月10日)	3,332		25	△1.8	0.0	98.9	46,474	
257期(2025年3月10日)	3,279		25	△0.8	0.0	99.0	45,600	
258期(2025年4月10日)	3,103		25	△4.6	0.0	98.8	43,045	
259期(2025年5月12日)	3,278		25	6.4	0.0	99.0	45,360	
260期(2025年6月10日)	3,288		25	1.1	0.0	97.0	45,376	
261期(2025年7月10日)	3,320		25	1.7	0.0	98.9	45,420	
262期(2025年8月12日)	3,330		25	1.1	0.0	99.0	45,267	
263期(2025年9月10日)	3,329		25	0.7	0.0	98.9	44,857	
264期(2025年10月10日)	3,381		25	2.3	0.0	99.0	45,285	
265期(2025年11月10日)	3,359		25	0.1	0.0	98.9	44,470	
266期(2025年12月10日)	3,421		25	2.6	0.0	99.0	44,863	
267期(2026年1月13日)	3,484		25	2.6	0.0	99.1	45,329	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第262期	(期 首) 2025年7月10日	円 3,320		% —	% 0.0		% 98.9
	7月末	3,339		0.6	0.0		99.2
	(期 末) 2025年8月12日	3,355		1.1	0.0		99.0
第263期	(期 首) 2025年8月12日	3,330		—	0.0		99.0
	8月末	3,308		△0.7	0.0		99.1
	(期 末) 2025年9月10日	3,354		0.7	0.0		98.9
第264期	(期 首) 2025年9月10日	3,329		—	0.0		98.9
	9月末	3,329		0.0	0.0		99.0
	(期 末) 2025年10月10日	3,406		2.3	0.0		99.0
第265期	(期 首) 2025年10月10日	3,381		—	0.0		99.0
	10月末	3,442		1.8	0.0		98.9
	(期 末) 2025年11月10日	3,384		0.1	0.0		98.9
第266期	(期 首) 2025年11月10日	3,359		—	0.0		98.9
	11月末	3,438		2.4	0.0		99.0
	(期 末) 2025年12月10日	3,446		2.6	0.0		99.0
第267期	(期 首) 2025年12月10日	3,421		—	0.0		99.0
	12月末	3,447		0.8	0.0		98.9
	(期 末) 2026年1月13日	3,509		2.6	0.0		99.1

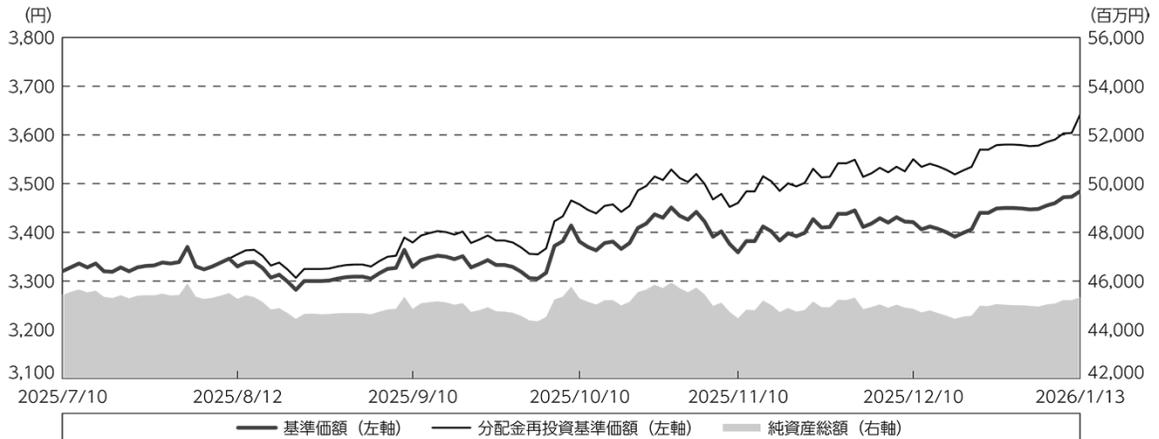
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年7月11日～2026年1月13日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第262期首：3,320円

第267期末：3,484円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：9.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランド国債、米国国債、英国国債を中心に債券利回りが低下(価格は上昇)したこと。
- ・ノルウェークローネやオーストラリアドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が高まったこと。

## 投資環境

（債券市況）

2025年の下半期は、経済成長鈍化に対する懸念が緩和されましたが、一方では、金融政策が不透明になりました。当初市場にあった安心感は再び強気となり、堅調な経済動向と金融緩和が早期に実施されたことがリスク資産を後押ししましたが、その後は、年末にかけて世界的に金利の予想が修正されたことが向かい風となりました。

翻って第3四半期はリスク資産にとって好調な期間となりました。発表された経済指標の多くが予想よりも良い結果であり、また、関税によりインフレが起きるという懸念が現実にならなかったことから、世界的に株式、債券の市場が上昇しました。経済成長率が良好であったこと、並びにインフレ圧力が弱くなったことで、各国の中央銀行にとって金融政策の柔軟性が高まり、9月には米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施するに至りました。この変化はデフレーション（金利感応度）に敏感な資産、とりわけ米国の国債にとって支援要因となった一方、金価格は急騰し、月間の上昇率としては2011年以来の最大となりました。

ただし、地域間の格差は縮小しませんでした。欧州各国の長期国債は下落圧力を受け続け、特にフランスでは財政規律が守られず政治の不安性が収まらなかったことでリスクプレミアムが高水準で推移しました。それでもなお、第3四半期を通して、インフレが抑えられており、引き続きリスク資産にとって支援的なマクロ経済環境だという見方を裏付ける結果となりました。

10月になると、金融政策の不透明感が再び高まり、市場のボラティリティが再び上昇しました。米国では、関税に関する発言や、市場が期待していた早期緩和に沿わないFRBの発言内容が市場心理を揺さぶりました。関税の休戦状態が延長されたことで、リスクオフの投資家心理は安堵感に変わりましたが、株式市場を牽引するほど強くはありませんでした。米国のテクノロジー・セクターが上昇を牽引する一方、銀行株は規制懸念などが重しとなり出遅れました。対照的だったのは日本であり、財政刺激策への期待から日経平均株価が上昇しました。

どの資産クラスにおいても、金融政策が、国ごとで方向性が異なることが価格の変動を左右しました。アメリカドルは3ヵ月ぶりの高値を付けた一方、日銀の利上げ観測が後退したことで円は下落しました。ユーロは、フランスの財政懸念と格下げにより再び下落圧力を受けました。債券市場では、FRBが0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和を実施する方針が示されないなか、債券市場では米国国債10年物の利回りが上昇（価格は下落）しました。欧州のスプレッド（利回り格差）は政治の不透明感で一時拡大しましたが、その後安定に向かいました。

11月は米国金融政策の市場予想が急激に変動したことが特徴的な月でした。堅調な経済指標とFRBのタカ派（景気に対して強気）的な姿勢が一時的に緩和期待を後退させ、株式市場において、大きな売り圧力とボラティリティの急上昇を引き起こしました。その後、雇用統計が弱かったことなど、ハト派（景気に対して弱気）的な政策の必要性を示唆する指標が発表されるなどで政策支援に対する期待を再燃させたことで、株式市場は安定を取り戻しました。

株式のパフォーマンスに関しては、顕著な地域差が見られました。欧州はウクライナ和平進展への、一時的にせよ楽観的な見方を背景に堅調に推移し、防衛関連株は出遅れ、エネルギー価格の下落基調が続きました。英国国債は、予算案に財政支援策が含まれたことが好感され、小幅に上昇しました。対照的に日本市場は出遅れ、財政刺激策が実施されることにより、国債利回りが数年ぶりの高水準に達したことで、株式相場は下落し、円安となりました。

12月は、世界各国がよりタカ派的な金融政策を採用することが確実視されるようになった月でした。金融引き締めが弊害を起さないと確信が強いことを先進各国の中央銀行が示唆したことで、債券市場において

広範な売り圧力が強まりました。日銀は政策金利について、1995年以来の高い水準となる0.75%への再引き上げを実施し、その結果、10年物国債利回りは年末には2%を上回りました。

欧州では、政策当局者の発言内容や経済成長率とインフレ率に対する見通しの上方修正を受け、欧州中央銀行（ECB）の次の政策が利上げとなる可能性が高まり、ドイツの長期国債利回りは一時3月の高水準をも上回りました。オーストラリア、カナダ、ニュージーランドにおいても同様の見方がとられ、堅調な需要とインフレ圧力の再燃を背景に、2026年に金融引き締めが再開されることを市場が織り込み始めました。

年末になると、投資家の論点は金融緩和の速度ではなく、引き締め政策がどの程度持続するかに変化しました。下半期をまとめると、金融政策が市場を支援するとの楽観論から、金利がより長く高い水準で推移する可能性との考え方が一般的になった、いわば転換期だったといえます。

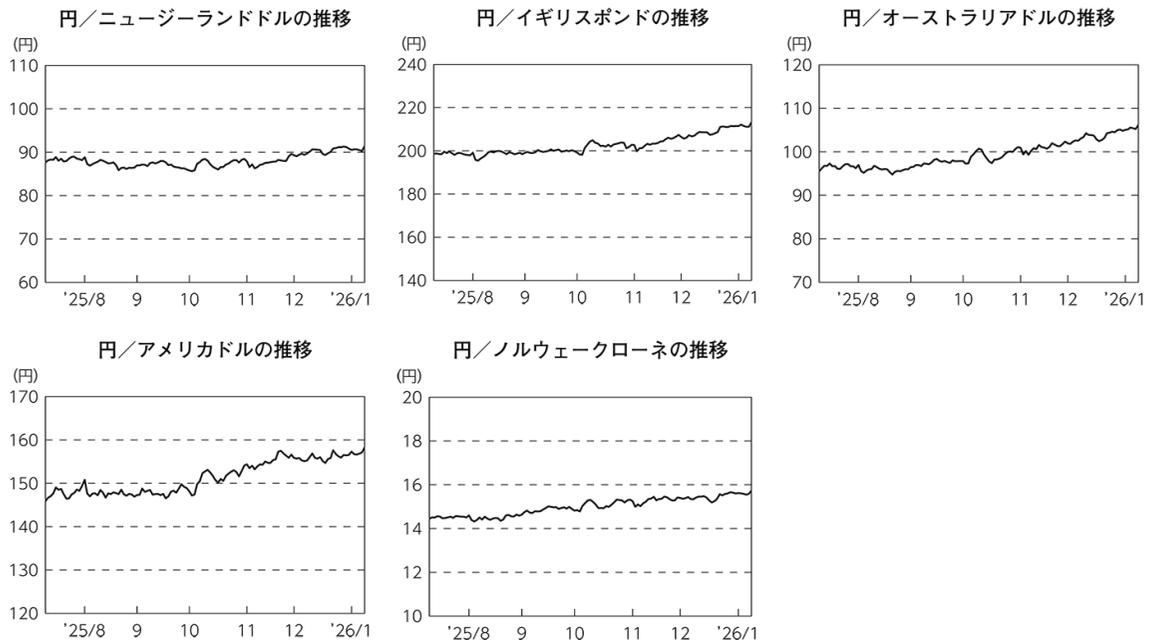
#### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.37%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.69%近辺で期間末を迎えました。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

2025年の下半期は、ポートフォリオのデュレーションを概ね長めに維持しました。このポジションは、FRBが金融緩和サイクルを近々再開し、その結果、世界的に金利に下落圧力がかかるという当ファンドの予想を反映したものでした。実際、9月にFRBが利下げを再開したことで当ファンドの見方が正しかったことが裏付けられました。その他主要国の中央銀行も、労働市場が弱含んでいたことやインフレ予想が落ち着いてきたことを背景に、金融緩和をさらに進めました。

このようなマクロ環境を踏まえ、抜本的なアメリカドルへの配分比率の低下を維持しました。財政赤字が継続することに加え、対外競争力強化のための通貨安志向など、国内重視の経済政策は、アメリカドルの持続的な強さにはつながらないと判断しました。代替として、アメリカドル安の環境を受けて、ニュージーランドドルなどの他のドル圏の通貨や、イギリスポンド、ノルウェークローネなどの欧州関連通貨への配分を高めに維持しました。

また、英国国債市場は引き続き魅力があると考え、秋季予算案が債券市場に好ましい状況をもたらすと予想しました。この見方は秋の予算の発表後に国債利回りが低下したことで裏付けられました。

期間後半には、ニュージーランドドル建て債券への配分を縮小し、オーストラリアドル建て債券への配分を増加しました。この調整は、オーストラリアドル建て債券のデュレーション取引のリスク調整後の期待リターンが改善していたことを反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大きく変化させることなく投資配分を変更することを可能にしました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.745%	25 0.745%	25 0.734%	25 0.739%	25 0.725%	25 0.712%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,742	1,784	1,826	1,869	1,913	1,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国では、2025年12月中旬までは、政府機関の閉鎖に伴う雇用統計の歪みとFRBの政策見通しの変化が主なテーマとなりました。12月初めには、民間部門の雇用者数の伸びが低調だったことやサービス業景況感指数における価格項目の弱さを受けて、追加的な金融緩和への期待が強まりました。FRBは12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で3会合連続となる0.25%の利下げを決定しました。今回は、投票権を持つFOMCメンバーのうち3名が反対票を投じています。最新の政策金利見通しは前回から大きな変化はなく、2026年初めに利下げが一時停止されることを示唆する内容となっています。11月の失業率が4.6%に上昇し、高水準となったことを受けて、12月中旬にかけてリスク選好心理が後退しました。一方、11月の非農業部門雇用者数の伸びは底堅さを示しています。

12月下旬には、状況が急転しました。11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、計測上の問題を抱えている可能性があります。前年同月比2.7%と市場予想を下回りました。これを受けて、2026年にFRBの利下げペースが加速することへの期待が高まりました。米国経済は引き続き底堅く推移しており、2025年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は年率換算で前期比4.3%増と高水準になりました。この背景には、堅調な個人消費や人工知能（AI）関連の設備投資の力強さに加え、輸入減少による貿易面での押し上げ効果に支えられた一方、住宅投資が引き続き下押し要因となっています。米国10年債利回りは、軟調な経済指標やベネズエラ情勢などを含む地政学的なニュースなどを受けて上下動を繰り返しました。市場では、2026年に追加利下げが行なわれることが予想されており、ターミナルレートは3%前後になるとみられてい

ます。一方、次期FRB議長人事を巡る政治的な不確実性やテクノロジー株のパフォーマンスのばらつきが、今後も市場のボラティリティを高止まりさせる可能性が高いとみられています。

英国では、注目を集めた約260億ポンドの増税措置を盛り込んだ秋季予算案が公表された後、市場の注目はイングランド銀行（BOE）の2025年12月の金融政策決定会合に移りました。BOEは同会合で政策金利を0.25%引き下げて3.75%にすることを決定しましたが、タカ派的なトーンで市場を驚かせました。このBOEの姿勢を受けて、2026年の急速な金融緩和への期待が後退しました。インフレ率はBOEの目標に向けて低下しており、ある調査では、2026年には賃金の伸びが鈍化し、信用需要が低迷することが示唆されており、企業の労働コスト圧力が弱まると予想しています。英国の家計貯蓄率は低下しており、消費支出の伸びは消費者信頼感の高まりによるものではなく、貯蓄の取り崩しによって賄われている可能性が示唆されています。BOEは政策金利が中立水準近辺にあるという見方をしていますが、当ファンドでは、停滞が続く建設セクターや住宅セクターなどの金利に敏感なセクターを中心に需給の緩みが急速に拡大しているとみています。引き締めの金融政策は、中期的に供給サイドに傷跡を残す可能性があります。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年に2回の利下げを実施してきましたが、12月の金融政策決定会合では慎重な姿勢を維持して、政策金利を4.00%に据え置くことを決定しました。基調的なインフレ率が依然として高止まりするなか、ノルウェー銀行は、時期尚早な金融緩和に反対する姿勢を維持しています。総合CPIの上昇率は一段と減速していますが、コアCPIの上昇率はここ数カ月3%近辺で推移しており、エネルギー調整済みの項目や、これまでのディスインフレによる緩和的な効果があるにもかかわらず、物価上昇圧力が依然として粘着的であることが示唆されています。経済活動は軟化していますが、石油関連投資や公共投資に下支えされ、概ね底堅く推移しています。一方、引き締めの金融環境の圧力を受けて家計消費は減速しています。労働市場のシグナルは徐々に変化しており、失業率は緩やかに上昇しています。依然として引き締まった水準にあるものの、需要の緩和と経済の余剰生産能力の拡大が示唆されています。ノルウェー銀行は「利下げを急がない」と繰り返し表明しており、政策金利の見通しはこれまでと概ね変わらず、2026年の1～2回の利下げと、2028年末までに3%をやや上回る水準まで緩やかに引き下げることが示唆されています。市場は依然として緩和的な姿勢を維持しており、インフレ率が予想外に下振れした場合や世界的にリスク状況が悪化した場合は、追加利下げを前倒しで実施する可能性を織り込んでいます。しかし、クローネ安や粘着的なインフレにより短期的な利下げ余地は限られています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）は、2025年12月の金融政策決定会合で政策金利を3.60%に据え置くことを決定しましたが、足もとで物価が底堅い動きを示し、経済活動指標が予想以上に堅調であったことを受けて、インフレの上振れリスクに対する警戒感を高め、タカ派的な姿勢を強めています。インフレの勢いが再加速するなか、10月の総合CPIの上昇率は前年同月比3.8%、RBAが重視するCPIトリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は同3.3%となり、いずれもRBAの目標範囲である2～3%を上回りました。こうした状況を背景に、ディスインフレが停滞し、サービス業主導の物価上昇圧力がより増大しているとの懸念が強まっています。経済指数は引き続き底堅く推移しています。12月の購買担当者景気指数（PMI）は依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、総合PMIは、内需の底堅さや雇用の改善、コスト圧力の高まりなどに下支えされ、51程度となっています。こうした状況を踏まえて、RBAは、金融環境が十分に引き締めの確信が薄れつつあることや、政策金利の引き上げについて議論がなされていることに言及するなど、RBAの姿勢に変化が見られています。これに応じて市場予想も変化しており、2026年中盤以降の利上げがかなりの確率で織り込まれており、2025年第4四半期のインフレ指標で基調的な物価上昇圧力の持続性が確認されれば、利上げ時期の予想が前倒しされる可能性もあります。RBAは金融引き締めサイクルを事前に決定することを避けていますが、リスクバランスは明らかに変化しており、インフレの持続性と需要の底堅さが、短期的な経済成長の減速リスクを上回っています。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、総合CPIの上昇率が目標範囲である1～3%の上限にとどまっているにもかかわらず、需給の緩みに対処するために、2025年10月の0.50%の大幅利下げに続き、11月には政策金利を0.25%引き下げて2.25%にすることを決定しました。2025年第3四半期の総合CPIの上昇率は、食品価格や公共料金・政策価格などの管理価格の上昇が押し上げ要因となり、前年同期比3.0%と前四半期から加速しました。しかし、基調的な物価上昇圧力は緩和に向かっており、RBNZはインフレ率が2026年中盤までに2%程度に落ち着くと予想しています。ニュージーランドの経済成長の動向は小幅に改善しています。2025年第2四半期のGDP成長率が前期比1.0%減に下方修正されたことに続いて、第3四半期のGDP成長率は前期比1.1%増に回復しました。この回復は広範囲に及んでいますが、主にこれまでの低迷からの立ち直りを反映しているものであり、経済活動は依然としてこれまでのピーク水準を下回っており、建設業や製造業など金利に敏感なセクターは引き続き下押し圧力にさらされています。労働市場は依然として軟調であり、2025年第3四半期の失業率は5.3%となっています。こうした状況を踏まえて、RBNZは当面、政策姿勢を見極める方針を示しています。一方、市場はよりタカ派的な方向に移行しており、経済成長が予想以上に力強い結果となったことや、経済活動が底を脱した可能性があるとの確信が強まったことを反映して、2026年末までに利上げが実施されることが予想されています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### （マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月11日～2026年1月13日)

項 目	第262期～第267期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.433	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 3 )	(0.075)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.338)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.435	
作成期間の平均基準価額は、3,383円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

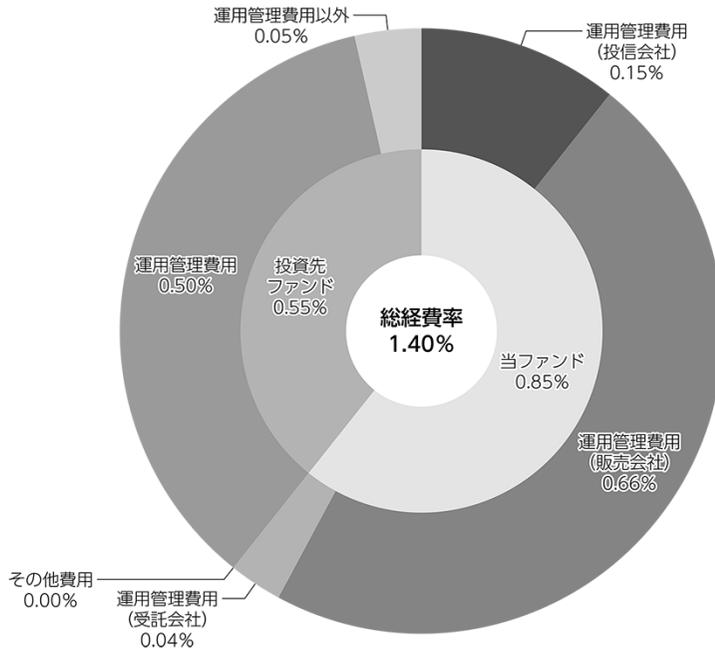
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(単位:%)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.40</b>
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年7月11日～2026年1月13日)

## 投資信託証券

銘		第262期～第267期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 14,024,715	千円 4,985,926	千口 10,620,212	千円 3,786,922

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		第262期～第267期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 111	千円 113	千口 190	千円 194

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年7月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月11日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第261期末	第267期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		123,100,095	126,504,597	44,909,132	99.1
合	計	123,100,095	126,504,597	44,909,132	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第261期末	第267期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		4,455	4,376	4,465

(注) 親投資信託の2026年1月13日現在の受益権総口数は、234,614千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項	目	第267期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		44,909,132	98.2
マネー・オープン・マザーファンド		4,465	0.0
コール・ローン等、その他		830,047	1.8
投資信託財産総額		45,743,644	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第262期末	第263期末	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末
	2025年8月12日現在	2025年9月10日現在	2025年10月10日現在	2025年11月10日現在	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>45,681,683,688</b>	<b>46,142,402,746</b>	<b>45,723,009,094</b>	<b>45,787,389,337</b>	<b>46,163,596,669</b>	<b>45,743,644,049</b>
コール・ローン等	856,565,776	1,753,847,900	883,079,751	1,779,841,446	1,755,262,019	830,029,646
投資信託受益証券(評価額)	44,820,577,518	44,384,070,105	44,835,400,082	44,003,040,634	44,403,825,963	44,909,132,211
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	4,491,803	4,435,057	4,481,768	4,483,527	4,466,119	4,465,420
未収入金	37,205	26,354	35,744	-	19,166	-
未収利息	11,386	23,330	11,749	23,730	23,402	16,772
<b>(B) 負債</b>	<b>413,883,216</b>	<b>1,284,980,005</b>	<b>437,803,206</b>	<b>1,316,698,362</b>	<b>1,300,205,213</b>	<b>414,018,666</b>
未払金	-	891,748,977	-	887,429,364	892,823,323	-
未払収益分配金	339,803,658	336,914,998	334,835,005	331,021,527	327,849,479	325,257,559
未払解約金	39,167,741	26,061,952	71,631,867	65,520,628	48,131,349	53,233,387
未払信託報酬	34,730,939	30,097,334	31,173,978	32,557,283	31,238,374	35,343,649
その他未払費用	180,878	156,744	162,356	169,560	162,688	184,071
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>45,267,800,472</b>	<b>44,857,422,741</b>	<b>45,285,205,888</b>	<b>44,470,690,975</b>	<b>44,863,391,456</b>	<b>45,329,625,383</b>
元本	135,921,463,251	134,765,999,301	133,934,002,379	132,408,610,820	131,139,791,939	130,103,023,998
次期繰越損益金	△ 90,653,662,779	△ 89,908,576,560	△ 88,648,796,491	△ 87,937,919,845	△ 86,276,400,483	△ 84,773,398,615
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>135,921,463,251口</b>	<b>134,765,999,301口</b>	<b>133,934,002,379口</b>	<b>132,408,610,820口</b>	<b>131,139,791,939口</b>	<b>130,103,023,998口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	3,330円	3,329円	3,381円	3,359円	3,421円	3,484円

(注) 当ファンドの第262期首元本額は136,806,602,821円、第262～267期中追加設定元本額は3,086,630,247円、第262～267期中一部解約元本額は9,790,209,070円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第262期0.3330円、第263期0.3329円、第264期0.3381円、第265期0.3359円、第266期0.3421円、第267期0.3484円です。

(注) 2026年1月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は84,773,398,615円です。

## ○損益の状況

項 目	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	919,128,027	923,696,155	928,147,230	929,066,975	933,011,537	935,552,201
受取配当金	918,830,219	923,485,305	927,922,028	928,781,101	932,774,229	935,199,751
受取利息	297,808	210,850	225,202	285,874	237,308	352,450
(B) 有価証券売買損益	△ 404,629,668	△ 581,633,306	142,502,291	△ 864,898,776	243,495,499	246,157,739
売買益	1,434,086	2,735,587	145,816,576	6,264,425	251,030,596	247,264,467
売買損	△ 406,063,754	△ 584,368,893	△ 3,314,285	△ 871,163,201	△ 7,535,097	△ 1,106,728
(C) 信託報酬等	△ 34,911,817	△ 30,254,078	△ 31,336,334	△ 32,726,843	△ 31,401,062	△ 35,527,720
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	479,586,542	311,808,771	1,039,313,187	31,441,356	1,145,105,974	1,146,182,220
(E) 前期繰越損益金	△36,334,253,040	△35,775,310,564	△35,425,465,326	△34,212,946,929	△34,066,948,580	△32,879,443,331
(F) 追加信託差損益金	△54,459,192,623	△54,108,159,769	△53,927,809,347	△53,425,392,745	△53,026,708,398	△52,714,879,945
(配当等相当額)	( 5,054,936,920)	( 5,069,519,638)	( 5,119,974,268)	( 5,124,500,926)	( 5,140,999,904)	( 5,165,021,781)
(売買損益相当額)	(△59,514,129,543)	(△59,177,679,407)	(△59,047,783,615)	(△58,549,893,671)	(△58,167,708,302)	(△57,879,901,726)
(G) 計(D+E+F)	△90,313,859,121	△89,571,661,562	△88,313,961,486	△87,606,898,318	△85,948,551,004	△84,448,141,056
(H) 収益分配金	△ 339,803,658	△ 336,914,998	△ 334,835,005	△ 331,021,527	△ 327,849,479	△ 325,257,559
次期繰越損益金 (G+H)	△90,653,662,779	△89,908,576,560	△88,648,796,491	△87,937,919,845	△86,276,400,483	△84,773,398,615
追加信託差損益金	△54,459,192,623	△54,108,159,769	△53,927,809,347	△53,425,392,745	△53,026,708,398	△52,714,879,945
(配当等相当額)	( 5,054,936,920)	( 5,069,519,638)	( 5,119,974,268)	( 5,124,500,926)	( 5,140,999,904)	( 5,165,021,781)
(売買損益相当額)	(△59,514,129,543)	(△59,177,679,407)	(△59,047,783,615)	(△58,549,893,671)	(△58,167,708,302)	(△57,879,901,726)
分配準備積立金	18,633,601,729	18,974,338,345	19,341,760,500	19,624,069,849	19,950,972,637	20,310,979,121
繰越損益金	△54,828,071,885	△54,774,755,136	△54,062,747,644	△54,136,596,949	△53,200,664,722	△52,369,497,791

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年7月11日～2026年1月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	884,217,046円	893,442,941円	900,982,657円	896,341,032円	908,111,399円	907,426,177円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,054,936,920円	5,069,519,638円	5,119,974,268円	5,124,500,926円	5,140,999,904円	5,165,021,781円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,089,188,341円	18,417,810,402円	18,775,612,848円	19,058,750,344円	19,370,710,717円	19,728,810,503円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,028,342,307円	24,380,772,981円	24,796,569,773円	25,079,592,302円	25,419,822,020円	25,801,258,461円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,767円	1,809円	1,851円	1,894円	1,938円	1,983円
g. 分配金	339,803,658円	336,914,998円	334,835,005円	331,021,527円	327,849,479円	325,257,559円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第262期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年7月11日から2026年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第19条）

### その他の変更について

当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「高利回り先進国債券ファンド クラスA」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
<b>運用の基本方針</b>		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行いません。</li> <li>・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は行いません。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行いません。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
<b>ファンドに係る費用</b>		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
<b>その他</b>		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

## ◎投資明細表

## 高利回り先進国債券ファンド

2024年12月31日現在

	社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
	<b>ニュージーランド (取得原価: 10,806,114米ドル)</b>			
NZD	Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	6,500,612	1.92
			6,500,612	1.92
	<b>韓国 (取得原価: 8,986,924米ドル)</b>			
US\$	Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	8,668,260	2.56
			8,668,260	2.56
	<b>米国 (取得原価: 7,984,981米ドル)</b>			
US\$	Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	2,939,610	0.86
US\$	Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	2,872,542	0.85
US\$	Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	1,890,772	0.56
			7,702,924	2.27
	<b>社債合計 (取得原価: 27,778,019米ドル)</b>		<b>22,871,796</b>	<b>6.75</b>
	<b>政府債</b>			
	<b>オーストラリア (取得原価: 68,220,375米ドル)</b>			
AUD	Australia Government 3.25% 21-Apr-25	1,300,000	802,374	0.24
AUD	Australia Government 0.25% 21-Nov-25	10,350,000	6,199,285	1.83
AUD	Australia Government 3.25% 21-Apr-29	12,500,000	7,541,854	2.23
AUD	Australia Government 3.25% 21-Jun-39	13,200,000	7,036,998	2.08
AUD	Australia Government 2.75% 21-May-41	10,595,000	5,119,793	1.51
AUD	Australia Government 3% 21-Mar-47	17,450,000	8,127,206	2.40
AUD	Australia Government 1.75% 21-Jun-51	3,300,000	1,098,972	0.32
AUD	New South Wales Treasury Corp 4.75% 20-Sep-35	7,767,000	4,656,632	1.37
AUD	New South Wales Treasury Corp 4.25% 20-Feb-36	10,000,000	5,693,695	1.68
AUD	Queensland Treasury 4.5% 09-Mar-33	3,500,000	2,118,762	0.63
AUD	Queensland Treasury 4.5% 22-Aug-35	15,000,000	8,771,608	2.59
AUD	Treasury Corp Victoria 2% 17-Sep-35	13,500,000	6,125,703	1.81
			63,292,882	18.69
	<b>カナダ (取得原価: 6,086,410米ドル)</b>			
AUD	Ontario Provincial 3.5% 27-Jan-27	8,115,000	4,928,127	1.45
			4,928,127	1.45
	<b>ニュージーランド (取得原価: 81,000,434米ドル)</b>			
NZD	Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	20,000,000	11,837,035	3.49
AUD	Auckland Council 4.85% 17-May-29	5,600,000	3,509,153	1.04
NZD	Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	17,310,000	5,756,953	1.70
NZD	New Zealand (Govt) 4.25% 15-May-34	3,200,000	1,768,917	0.52
NZD	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	5,850,000	2,687,024	0.79
NZD	New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	8,944,000	3,242,734	0.96

政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
<b>ニュージーランド (取得原価: 81,000,434米ドル) (続き)</b>			
NZD New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	25,220,000	9,341,568	2.76
NZD New Zealand (Govt) 5% 15-May-54	4,300,000	2,365,708	0.70
New Zealand Local Government Funding Agency 2.25% 15-May-31	7,000,000	3,429,993	1.01
NZD New Zealand Local Government Funding Agency 4.5% 14-May-32	11,300,000	6,259,848	1.85
NZD New Zealand Local Government Funding Agency 3% 15-May-35	25,100,000	11,850,979	3.50
		62,049,912	18.32
<b>ノルウェー (取得原価: 37,367,697米ドル)</b>			
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	81,600,000	7,147,486	2.11
NOK Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	126,800,000	10,550,524	3.11
NOK Norway (Kingdom of) 2.125% 18-May-32	108,650,000	8,518,005	2.51
NOK Norway (Kingdom of) 3.5% 06-Oct-42	90,000,000	7,524,202	2.22
		33,740,217	9.95
<b>韓国 (取得原価: 6,563,126米ドル)</b>			
AUD Export-Import Bank Korea 5.25% 20-May-31	10,000,000	6,241,208	1.84
		6,241,208	1.84
<b>英国 (取得原価: 109,611,770米ドル)</b>			
GBP UK Gilt 3.5% 22-Oct-25	17,200,000	21,343,040	6.30
GBP UK Gilt 3.25% 22-Jan-44	15,000,000	14,633,449	4.32
GBP UK Gilt 1.5% 31-Jul-53	8,200,000	4,779,244	1.41
GBP UK Treasury Notes 0.125% 30-Jan-26	1,600,000	1,923,326	0.57
GBP UK Treasury Notes 0.625% 31-Jul-35	9,850,000	8,264,010	2.44
GBP UK Treasury Notes 1.125% 31-Jan-39	13,680,000	10,744,352	3.17
GBP UK Treasury Notes 3.5% 22-Jan-45	10,000,000	10,056,483	2.96
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	10,930,000	12,151,236	3.59
GBP UK Treasury Notes 1.5% 22-Jul-47	8,000,000	5,266,151	1.55
GBP UK Treasury Notes 1.75% 22-Jan-49	6,000,000	4,077,779	1.20
GBP UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-49	8,000,000	8,802,525	2.60
		102,041,595	30.11
<b>米国 (取得原価: 39,700,606米ドル)</b>			
US\$ US Treasury Notes 4.75% 31-Jul-25	16,300,000	16,344,890	4.82
US\$ US Treasury Notes 3.125% 15-Nov-28	2,100,000	2,009,192	0.59
US\$ US Treasury Notes 4.625% 15-Feb-40	4,370,000	4,306,154	1.27
US\$ US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	19,400,000	16,031,520	4.73
		38,691,756	11.41

政府債（続き）	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
政府債合計（取得原価：348,550,418米ドル）	<u>310,985,697</u>	<u>91.77</u>
投資合計、公正価値（取得原価：376,328,437米ドル）	<u>333,857,493</u>	<u>98.52</u>
その他純資産	<u>4,998,167</u>	<u>1.48</u>
純資産合計	<u>338,855,660</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
GBP	英ポンド	英国
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
US\$	米ドル	米国

2024年12月31日現在

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2024年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 米ドル	純未実現利益 の変動額 米ドル	合計 米ドル	当期中の平均活動額 米ドル
為替先渡契約	(369, 939)	-	(369, 939)	(187, 636)*

\*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

## ◎損益計算書

## 高利回り先進国債券ファンド

2024年12月31日に終了した年度

2024年（米ドル）

## 投資収益

利息収入

15,506,595

投資収益合計

15,506,595

## 費用

受託者報酬

43,491

運用報酬

129,706

投資運用報酬

1,578,033

管理報酬

173,196

保管費用

67,250

専門家報酬

40,557

その他費用

7,089

ファンド費用合計

2,039,322

## 投資純利益

13,467,273

## 実現純損失および未実現純評価損の変動額

投資および通貨に係る実現純損失

(19,583,956)

為替先渡契約に係る実現純損失

(369,939)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価損の純変動額

(22,820,733)

## 実現純損失および未実現純評価損の変動額

(42,774,628)

## 運用による純資産の純減少額

(29,307,355)

# マネー・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2025年1月15日）  
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
18期(2021年1月15日)	円		%		%	百万円
	10,159		△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)	10,158		△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)	10,155		△0.0		—	316
21期(2024年1月15日)	10,152		△0.0		—	293
22期(2025年1月15日)	10,161		0.1		65.9	273

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年1月15日	円		%		%
	10,152		—		—
1月末	10,152		0.0		—
2月末	10,152		0.0		—
3月末	10,152		0.0		—
4月末	10,153		0.0		60.9
5月末	10,154		0.0		60.7
6月末	10,154		0.0		121.8
7月末	10,155		0.0		60.8
8月末	10,156		0.0		62.5
9月末	10,158		0.1		125.4
10月末	10,159		0.1		125.1
11月末	10,160		0.1		125.4
12月末	10,161		0.1		64.4
(期 末) 2025年1月15日	10,161		0.1		65.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,152円の基準価額は、期間末に10,161円となり、騰落率は+0.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.22%近辺から、日銀による国債買い入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.25%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

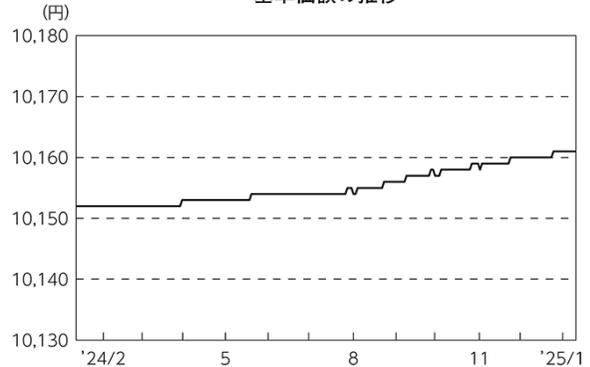
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/01/15	2024/12/24	2024/01/16	2025/01/15
10,152円	10,161円	10,152円	10,161円

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,079,902	千円 — (900,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	180,000	179,995	65.9	—	—	—	65.9	
合 計	180,000	179,995	65.9	—	—	—	65.9	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債(2年)	0.005	180,000	179,995	2025/2/1
合 計		180,000	179,995	

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 179,995	% 64.7
コール・ローン等、その他	98,020	35.3
投資信託財産総額	278,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	278,015,070
コール・ローン等	98,014,540
国債証券(評価額)	179,995,814
未収利息	1,684
前払費用	3,032
(B) 負債	4,999,979
未払解約金	4,999,979
(C) 純資産総額(A-B)	273,015,091
元本	268,676,073
次期繰越損益金	4,339,018
(D) 受益権総口数	268,676.073口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,161円

(注) 当ファンドの期首元本額は289,106,290円、期中追加設定元本額は7,298,623円、期中一部解約元本額は27,728,840円です。

(注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	138,618,587円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	65,595,037円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	14,352,541円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,666,609円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,974,050円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	6,156,059円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,008,589円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,995,982円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,744,401円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,239,402円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,859,729円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	1,821,056円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	515,165円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	467,695円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	443,136円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0161円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	167,295
受取利息	169,413
支払利息	△ 2,118
(B) 有価証券売買損益	93,014
売買益	152,331
売買損	△ 59,317
(C) 当期損益金(A+B)	260,309
(D) 前期繰越損益金	4,403,889
(E) 追加信託差損益金	112,600
(F) 解約差損益金	△ 437,780
(G) 計(C+D+E+F)	4,339,018
次期繰越損益金(G)	4,339,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。